

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年1月13日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）

**【会社名】** リベレステ株式会社

**【英訳名】** RIBERESUTE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河合 純二

**【本店の所在の場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高(千円)	4,493,359	4,247,729	7,501,839
経常利益(千円)	729,424	807,669	1,162,844
四半期(当期)純利益(千円)	470,455	537,583	1,645,193
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	12,619,800	12,619,800
純資産額(千円)	9,699,164	10,308,966	10,692,460
総資産額(千円)	16,047,745	16,244,819	16,583,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.28	43.90	130.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	15	15	40
自己資本比率(%)	60.4	63.5	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,119	562,090	1,210,029
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,149	148,442	1,874,643
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	909,683	64,868	2,244,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	3,684,518	4,473,866	5,250,073

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.23	40.88

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は総じて改善しており、個人消費は底堅い動きとなっており、当社の属する建築・不動産業界につきましても、持ち直しに向かうと見込まれております。

このような環境の中、当社のコアビジネスである開発事業及び不動産販売事業について、前年に引き続き実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心として、事業展開いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,247百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は730百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は807百万円（前年同期比10.7%増）となり、四半期純利益は537百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、当第2四半期における完成物件の引渡しが順調に進んだことから、分譲マンション等の販売により売上高が3,409百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益が726百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が108百万円（前年同期比50.7%減）、セグメント損失が4百万円（前年同期はセグメント利益36百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が630百万円（前年同期比417.2%増）、セグメント利益が106百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が98百万円（前年同期比41.3%減）、セグメント利益が41百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比776百万円減少し、4,473百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益806百万円を計上したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払などにより562百万円の支出となり、前年同期と比べ662百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の貸付等により148百万円の支出となり、前年同期と比べ233百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がありましたが、自己株式の取得及び配当金の支払いにより64百万円の支出となり、前年同期と比べ844百万円の支出減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,619,800	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,619,800	12,619,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日 ~平成27年11月30日		12,619,800		2,000,792		1,972,101

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	2,668,400	21.14
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10 - 8	310,000	2.45
河合 信和	千葉県浦安市	265,000	2.09
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 1	242,000	1.91
山本 和典	茨城県水戸市	226,700	1.79
河合 純二	埼玉県越谷市	224,000	1.77
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36 - 10	200,200	1.58
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	111,300	0.88
野村證券 株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目9-1	89,700	0.71
岡三証券 株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目17-6	89,300	0.70
計		4,426,600	35.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式770,000株(6.10%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,847,400	118,474	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	12,619,800		
総株主の議決権		118,474	

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地 1	770,000		770,000	6.10
計		770,000		770,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,878,073	5,107,866
受取手形及び売掛金	17,680	12,161
販売用不動産	1,979,804	3,994,120
仕掛販売用不動産	3,635,684	2,142,825
貯蔵品	33,703	33,945
繰延税金資産	60,385	29,253
その他	1,407,694	1,411,435
貸倒引当金	28,559	31,652
流動資産合計	12,984,466	12,699,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,519	497,508
車両運搬具(純額)	21,823	17,834
土地	2,250,766	2,252,191
その他(純額)	958	792
有形固定資産合計	2,780,068	2,768,327
無形固定資産		
投資その他の資産	4,791	4,603
投資有価証券	408,723	380,083
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	87,108	69,280
繰延税金資産	43,248	50,507
その他	129,167	122,811
貸倒引当金	35,879	32,769
投資損失引当金	16,837	16,837
投資その他の資産合計	814,387	771,932
固定資産合計	3,599,247	3,544,863
資産合計	16,583,714	16,244,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,116	129,981
短期借入金	1,490,000	2,740,000
1年内返済予定の長期借入金	951,100	74,440
1年内償還予定の社債	340,000	478,000
未払法人税等	740,000	259,000
完成工事補償引当金	449	1,802
その他	616,507	494,980
流動負債合計	4,502,173	4,178,205
固定負債		
社債	570,000	952,000
長期借入金	199,084	162,864
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	74,976	78,761
債務保証損失引当金	4,148	3,791
資産除去債務	47,674	47,923
その他	82,151	101,260
固定負債合計	1,389,080	1,757,647

負債合計	5,891,253	5,935,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	6,648,005	6,870,093
自己株式	-	608,300
株主資本合計	10,667,035	10,280,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,424	28,143
評価・換算差額等合計	25,424	28,143
純資産合計	10,692,460	10,308,966
負債純資産合計	16,583,714	16,244,819

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,493,359	4,247,729
売上原価	2,995,415	3,020,681
売上総利益	1,497,943	1,227,047
販売費及び一般管理費	876,354	496,654
営業利益	621,589	730,393
営業外収益		
受取利息	58,136	68,736
受取配当金	1,439	1,237
受取手数料	20,850	23,506
受取家賃	35,625	43,013
投資事業組合運用益	5,156	9,714
雑収入	33,557	23,136
営業外収益合計	154,765	169,344
営業外費用		
支払利息	35,327	23,088
社債利息	3,956	3,435
貸倒引当金繰入額	770	2,924
社債発行費	-	11,646
自己株式取得費用	-	27,000
雑損失	6,875	23,972
営業外費用合計	46,930	92,067
経常利益	729,424	807,669
特別利益		
固定資産売却益	1,224	-
特別利益合計	1,224	-
特別損失		
固定資産売却損	-	837
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	837
税引前四半期純利益	730,649	806,832
法人税、住民税及び事業税	276,784	246,481
法人税等調整額	16,590	22,767
法人税等合計	260,193	269,249
四半期純利益	470,455	537,583

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	730,649	806,832
減価償却費	62,509	20,212
無形固定資産償却費	443	187
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,215	3,785
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	81	1,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	928	17
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	247	356
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,116
投資事業組合運用損益(は益)	5,156	9,714
受取利息及び受取配当金	59,575	69,973
支払利息	39,284	26,523
為替差損益(は益)	7,925	3,544
固定資産除売却損益(は益)	1,224	837
売上債権の増減額(は増加)	10,043	5,518
たな卸資産の増減額(は増加)	486,080	521,699
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,672	233,692
仕入債務の増減額(は減少)	204,181	234,134
その他の流動負債の増減額(は減少)	97,588	125,204
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,923	19,358
小計	184,583	169,862
利息及び配当金の受取額	62,859	16,836
利息の支払額	38,203	22,779
法人税等の支払額	109,120	726,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,119	562,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	609,000	624,000
定期預金の払戻による収入	767,986	633,043
有形固定資産の取得による支出	2,332	9,308
有形固定資産の売却による収入	29,703	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	99,228	-
投資事業組合からの分配による収入	34,400	32,500
貸付けによる支出	1,577,000	345,395
貸付金の回収による収入	1,392,204	173,404
その他	40	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,149	148,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	1,250,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,090,457	1,012,880
社債の発行による収入	-	690,000
社債の償還による支出	170,000	170,000
自己株式の取得による支出	-	608,300
配当金の支払額	189,226	313,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,683	64,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,275	804
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,138	776,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,656	5,250,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,684,518	4,473,866

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
物件購入者(120人)	256,095千円	物件購入者(110人) 233,358千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,559千円	13,832千円

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
支払手形	30,189千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
販売手数料	88,520千円	76,532千円
販売促進費	84,566	71,613
広告宣伝費	28,277	21,850
役員報酬	55,681	70,678
給料手当	58,909	65,307
減価償却費	52,604	12,919
租税公課	44,432	55,841

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	4,318,561千円	5,107,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634,043	634,000
現金及び現金同等物	3,684,518	4,473,866

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	189,297	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 取締役会	普通株式	189,297	15	平成26年11月30日	平成27年1月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	315,495	普通配当 15 特別配当 10	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月24日 取締役会	普通株式	177,747	15	平成27年11月30日	平成28年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	2,972,537	220,986	121,921	1,010,008	167,904	4,493,359
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,972,537	220,986	121,921	1,010,008	167,904	4,493,359
セグメント利益又はセグメント損失( )	515,648	36,196	15,620	118,154	104,142	758,519

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	758,519
全社費用(注)	136,930
四半期損益計算書の営業利益	621,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注1)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,409,660	108,891	630,626	98,551	4,247,729
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,409,660	108,891	630,626	98,551	4,247,729
セグメント利益又はセグメント損失( )	726,894	4,353	106,648	41,823	871,012

(注) 1. その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 「星野リゾート 裏磐梯ホテル」を平成27年1月に売却したことに伴い、当第2四半期累計期間には「ホテル事業」は該当ありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	871,012
全社費用(注)	140,619
四半期損益計算書の営業利益	730,393

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円28銭	43円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	470,455	537,583
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	470,455	537,583
普通株式の期中平均株式数(株)	12,619,800	12,245,319

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年12月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....177,747千円

(ロ)1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年1月28日

(注)平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 須永 真樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮崎 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。